

基本目標	取組みの方針	数値目標																		個別の取組み											
		達成目標	担当課	過去の達成状況								令和6度 年間		過去の評価								評価	今後の課題	担当課	行政の取組み	令和6度 年間		今後の課題			
				29	30	1	2	3	4	5	6	達成状況(数値)	取組状況	29	30	1	2	3	4	5	6					取組状況	評価				
く開成町ならではの 水と緑の保全と創出 水と緑の保全と創出 水と緑の保全と創出	方針1 豊かな水を守ろう	1	単独浄化槽(事業者含む)件数を8%減らす。  (平成27年度1,307件⇒平成36年度1,202件)	環境課	1193	1173	1037	統計なし	統計なし	統計なし	統計なし	統計なし	統計なし	R2～統計なし 浄化槽を管轄する県において台帳未整備のため信頼できる数値の提供が期待できないことによるもの。 ○単独浄化槽は、法律上浄化槽として認められなくなり「みなし浄化槽」という扱いになっており、新設することはできない。		A	A	A	D	D	D	D	D	D	○浄化槽の件数の把握はできないが、年2回実施している水質検査で継続して河川環境への影響を把握していく必要がある。	1	環境課	○定期的な地下水水位の観測や水質調査を実施する。  ○足柄上地区地下水保全連絡会議(1市5町で構成)において、神奈川県水源環境保全・再生市町村補助金を活用して地下水モニタリング調査(地下水位・水質調査)を実施した。  ○町内の河川・水路の水質調査を実施した。	A	○引き続き、定期的な観測及び調査を行うとともに、地下水を利用する企業の立地の影響などを観測結果から分析していく必要がある。	
		2	し尿処理件数を8%減らす。  (平成27年度86件⇒平成36年度79件)	環境課	86	78	76	71	67	61	52	47	47	下水道処理区域外において汲取り便槽・単独浄化槽からの合併処理浄化槽への転換を進めるための補助金(国1/3、県1/3、町1/3)は補助対象者が少ないことから令和3年度をもって廃止した。		B	A	A	A	A	A	A	A	A	○仮設トイレ等による汲み取りは常に一定数あり、一般家庭のし尿処理件数は減少傾向にある。全体的に減少傾向にあるが、今後も適正な管理の継続が必要。		2	環境課	○下水道処理区域外における合併処理浄化槽の整備と適切な維持管理を促進する。  ○足柄上衛生組合の施設の適正な運営を推進する。  衛生組合施設の改修計画について、関係自治体と検討を進めた。	A	○問題を確認した場合は所管の県へ情報を提供していく必要がある。
		3	公園ボランティア登録数を増やす。  (平成27年度 6団体(人)⇒平成36年度 16団体(人))	都市計画課	10	12	14	15	20	21	26	25	25	○広報や町ホームページにてボランティア募集を行った。  ○登録しているボランティアへの研修会を開催した。		B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	ボランティアの拡大を図るとともに、登録をいただいた協働相手の活動内容を把握し、適切かつ継続的な支援を行う必要がある。 平成29年度から実施している研修会について、継続実施する。		3	都市整備課	○水辺植物の植栽などによって、水路の水質浄化を図る。  ○雨水浸透施設の設置を促進することにより、地下水かん養を図る。	C
	方針2 周辺環境、自然に配慮したまちづくりを進めよう	4	公園ボランティア登録数を増やす。  (平成27年度 6団体(人)⇒平成36年度 16団体(人))	都市計画課	10	12	14	15	20	21	26	25	25	○広報や町ホームページにてボランティア募集を行った。  ○登録しているボランティアへの研修会を開催した。		B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	ボランティアの拡大を図るとともに、登録をいただいた協働相手の活動内容を把握し、適切かつ継続的な支援を行う必要がある。 平成29年度から実施している研修会について、継続実施する。		4	都市計画課	○官民協働により、身近な緑の保全・創出に努める。 ①公園や街路樹などの緑の保全や創出を図るとともに、屋敷林の保全に努める。 ②協働により身近な緑を保全するため、公園ボランティア制度の充実を図るとともに、街路樹の里親制度を検討する。 ③緑地の創出を図るため、開発指導による緑地の確保を図る。 ④街路樹や植樹帯の整備による道路の緑化、自然豊かな公園整備に努める。 ⑤緑の空間としての公園や緑地を維持するため、適切な維持管理を行う。  ○公園と道路緑地ボランティアの登録を促進するため、ホームページ等で広報するとともに登録者の活動状況を確認し物品支給により支援をした。  ○開発指導における緑地の確保について、町の開発指導要綱に則り適切に指導した。  ○道路緑化事業として街路樹の維持管理(夏季・秋季)を行い、緑地の保全を図った。  ○公園の樹木について、剪定を定期的に実施し適切な維持管理を行った。	A

基本目標	取組みの方針		数値目標																				個別の取組み							
			達成目標	担当課	過去の達成状況								令和6度 年間		過去の評価								評価	今後の課題		担当課	行政の取組み	令和6度 年間		今後の課題
					29	30	1	2	3	4	5	6	達成状況(数値)	取組状況	29	30	1	2	3	4	5	6						取組状況	評価	
く 1 開成町ならではの 水と緑の保全と創出 のうおいとせせらぎを 育もう	方針3 生き物の 生育環境を 守り育てよう	4	あじさいの里親登録数を増やす。  (平成27年度 34団体→平成36年度 38団体)	産業振興課	37	35	32	36	36	36	38	38	38	年間を通じて、あじさいの維持管理(草刈り・剪定時等)において、里親に書面で通知し、状況に応じて個別に登録者の意見・要望を伺っている。	B	B	C	B	B	B	A	A	A	各種イベント時(あじさいまつり等)にPRを行い、広く周知を行っていくこと。	5	産業振興課	○官民協働による身近な緑の保全・創出に努める。 ①町の魅力を高めるため、観光資源である「あじさい」の適切な維持管理に努める。 ②あじさいの里親制度の拡充により、協働による「あじさい」の維持管理を推進する。  ○町の貴重な緑地である農地の保全に努める。 ①まとまりのある一団の優良農地の保全を図る。 ②環境保全型農業の推進と水田景観の保全に努める。	年間を通じて、あじさいの維持管理(草刈り・剪定時等)において、里親に書面で通知し、状況に応じて個別に登録者の意見・要望を伺っている。	A	各種イベント時(あじさいまつり等)にPRを行い、広く周知を行っていくこと。
		5	ホタル生息地を創出する。  (平成27年度 6箇所 →平成36年度 8箇所)	環境課	6	6	6	6	6	6	6	6	6	ホタルの里づくり研究会が活動休止となっているため、現状の把握に努めた。	A	A	A	C	C	C	C	C	C	○ホタルの里づくり研究会の活動再開  ○生息地の拡大に向けた取り組み。  ○保全に対する近隣住民の理解や協力。	6	都市整備課	○自然に親しめる水辺環境の保全に努める。  ○市街化調整区域内における河川・水路の改修については、環境にやさしい多自然型水路など、生態系に配慮した整備に努める。  ○環境学習や体験学習により生き物や自然に親しめるホタル公園の整備を行う。  ○水路については、通水が一時断水時に、生物が生息できる環境を確保できるよう検討する。	○水路護岸工事を行う際に、周辺の環境に合わせた構造を採用し、生物にも配慮した。	B	○水路護岸工事を行う際に、周辺の環境に合わせた構造を検討する中で、多自然型水路の整備の検討や、自然に親しめる水辺環境の保全に努める。
		7		環境課																				○「ホタルの里づくり研究会」への助成を行うとともに、ホタルの餌であるカワニナの養殖・研究等に対する事業支援を図る。			ホタルの里づくり研究会が活動休止となっているため、現状維持に努めた。	D	引き続き研究会の事業・研究等の支援を継続する。	



基本目標	取組みの方針	数値目標																			個別の取組み								
		達成目標	担当課	過去の達成状況								令和6度 年間		過去の評価								評価	今後の課題		担当課	行政の取組み	令和6度 年間		今後の課題
				29	30	1	2	3	4	5	6	達成状況(数値)	取組状況	29	30	1	2	3	4	5	6								
																												取組状況	
かからの環境負荷軽減 かけない生活を心がけよう	方針2 環境美化を進めよう	8	美化活動(かいせいクリーンデーなど)への参加者数を5%アップする。  (平成27年度 9,331人 → 平成36年度 9,800人)	環境課	9,782	10,141	5,406	0	0	9,515	9,492	10,610	10,610		A	A	B	D	D	B	B	A	A						

基本目標	取組みの方針	数値目標																			個別の取組み										
		達成目標	担当課	過去の達成状況								令和6度 年間		過去の評価								評価	今後の課題	担当課	行政の取組み	令和6度 年間		今後の課題			
				29	30	1	2	3	4	5	6	達成状況(数値)	取組状況	29	30	1	2	3	4	5	6					取組状況	評価				
2 生活からの環境負荷軽減 生活環境を心がけよう	方針3 安全に暮らせる生活環境を守ろう	9	騒音等による苦情件数を増加させない。 (平成27年度 2件 → 平成36年度 2件)	環境課	2	2	2	2	2	3	1	1	1	工場、事業所に対する騒音等の法的規制の対応は県の権限となるため、連携して対応した。法令に違反しない部分については、県に相談し一般苦情として当事者同士での解決が図れるよう、町として対応できる部分について対応した。		A	A	A	A	A	A	A	A	A	騒音に関する苦情は、町では権限がないため県の対応になるが、法令に違反しない部分についての対応が難しい。	11	環境課	○大気汚染の改善を図るため、電気自動車(EV)などの環境性能に優れた低公害車の導入を促進するとともに、エコドライブを推進する。  ○産業活動による公害の発生を防止するため、県と連携し、町内の工場や事業所への指導を行う。  ○県と連携し、建築物の解体に伴うアスベストの飛散防止を推進するとともに、アスベストに関する正確な情報の提供に努める。  ○放射能汚染が危惧されるときは、迅速に測定、公表する。  ○屋外燃焼行為禁止の正しい情報提供を行うとともに、剪定枝、草については開成町グリーンリサイクルセンターの利用を促す。  ○工場・事業所などから公害の発生を未然に防ぐため、県・町環境保全推進連絡会と協力して自主管理体制の充実を促す。	○公害については、工場や事業所への指導権限のある県と情報共有に努めたが、案件がなかった。  ○アスベストの飛散防止や放射能汚染については、指導権限のある県と情報共有・知識研鑽に努めたが、案件がなかった。  ○屋外燃焼行為については、農家以外の行為や、農家であっても炎が上がる事例については、中止を要請した。また、広報等でグリーンリサイクルセンターの利用促進を実施した。  ○河川の水質調査を1回実施した。	A	○今後も継続して、県や関係団体との連携を強化し、公害の発生の抑止と発生した場合の早期対処が可能な体制の構築に努める。

基本目標	取組みの方針	数値目標																		個別の取組み													
		達成目標	担当課	過去の達成状況								令和6度 年間		過去の評価								評価	今後の課題	担当課	行政の取組み	令和6度 年間		今後の課題					
				29	30	1	2	3	4	5	6	達成状況(数値)	取組状況	29	30	1	2	3	4	5	6					取組状況	評価						
次の世代に美しい地球環境を引き継ぐ	方針1 限りあるエネルギーを大切に使い、地球温暖化を防止しよう	10	「デコ活」やその他の地球温暖化防止活動を推進する事業者数を増やす。 ※「COOL CHOICE」は、「デコ活」へ移行  (平成27年度 10事業所 → 平成36年度 19事業所)	環境課	10	10	10	10	10	10	24	30	30	○ゼロカーボンシティ創成パートナー企業協定を6件締結し、協力体制づくりを行った。	D	D	D	D	D	D	B	A	A	○事業者個々の取組では規模が小さいため、事業者間や行政との連携により、機運が高まりやすい環境を作る必要がある。	12	環境課	○温室効果ガス排出量の抑制 ①地球温暖化防止実行計画を見直し、公共施設における省エネルギーに取組む。 ②温室効果ガスの排出量を削減するため、環境性能に優れた電気自動車(EV)の普及を促進するとともに、公用車へのEVの導入を検討する。 ③家庭や事業所で実践できる省エネルギーの事例紹介を行う。 ④省エネ家計簿の普及やマイバック運動の推進に努める。 ⑤「デコ活」の普及を通じて、すべての主体の自主的な環境配慮活動を促進する。 ※マイエコ10宣言は、デコ活へ移行 ⑥公共施設における節電対策を積極的に進めるとともに、町民や企業に対してホームページや広報誌などを活用し、節電の必要性や節電のメニューの周知を図る。  ○新エネルギーの利活用の推進 ①ゼロエネルギーハウス(ZEH)の設置費補助を実施し、ゼロエネルギーハウス(ZEH)の設置を促進する。 ②公共施設の整備にあたっては、太陽光発電などの新エネルギーの導入に努める。 ③新エネルギーの一般利用を目的とした研究を進め、企業や町民に対して省エネルギー意識や創エネルギー意識の普及・啓発に努める。	A	○令和5年度に改定した地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、進行管理を行った。また、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、ゼロカーボンシティ創成パートナー企業との協働により町民・事業者向けの環境講座や太陽光導入にかかる講座を実施した。  ○EV公用車が導入されており、公務の中で活用されている。  ○デコ活の普及を行った。  ○ZEHIに対する補助を行った。	○ZEH補助金の積極的な活用をハウスビルダーの理解を得て周知する必要がある。  ○住宅を新築する予定がある町民の意識と補助制度の認知度を高める必要がある。			
		11	ゼロエネルギーハウス(ZEH)に対する補助を毎年3件以上行う。  (平成27年度 0件 → 平成36年度 27件)	環境課	2	5	3	8	11	5	15	5	5	○ゼロカーボンシティ創成補助制度により、ZEHやEV等の補助を行った。国の重点対策加速化事業を活用。  ※先の数値は、ZEH、ZEH＋、LCCM住宅への補助の合計値	B	A	B	A	A	A	A	A	A	○全国的に地球温暖化への備えが深刻化の中で、ZEH補助金の積極的な活用をハウスビルダーの理解を得て周知する必要がある。  ○ZEH住宅の義務化(2020年度)が先送りされたが、住宅を新築する予定がある町民の意識を高める必要がある。  ○利便性の高い国の別補助金に利用者が流れてしまった。									
																								○新エネルギーの利活用の推進 開成町あじさい公園に設置した小水力発電の環境教育での利活用を促進する。			13		環境課	○新エネルギーの利活用の推進 開成町あじさい公園に設置した小水力発電の環境教育での利活用を促進する。	教育委員会主催のあじさい講座に併せて小水力発電について説明をした。	B	○町内及び近隣市町等の身近な自然エネルギー資源を活用した講座の企画・開催
																								○気候変動に適應できるまちづくりの推進 地域防災計画に基づき、気候変動によって、増える傾向のある台風やゲリラ豪雨などの水害には、ハード、ソフト一体となった総合的な取組みを推進する。			14		地域防災課	○気候変動に適應できるまちづくりの推進 地域防災計画に基づき、気候変動によって、増える傾向のある台風やゲリラ豪雨などの水害には、ハード、ソフト一体となった総合的な取組みを推進する。	浸水する可能性がある場所のウェアラブルカメラによる情報共有を「図り水害の未然防止に努めた。また、台風やゲリラ豪雨時の水路及び水門管理を水門管理人や右岸土地改良区との連絡体制を確立する必要がある。	A	日頃から台風やゲリラ豪雨時の情報を横浜気象台等と情報共有し、早期の段階での周知啓発を行う必要がある。



基本目標	取組みの方針	数値目標																			個別の取組み									
		達成目標	担当課	過去の達成状況								令和6度 年間		過去の評価								評価	今後の課題	担当課	行政の取組み	令和6度 年間		今後の課題		
				29	30	1	2	3	4	5	6	達成状況(数値)	取組状況	29	30	1	2	3	4	5	6					取組状況	評価			
長4 行政・企業・住民の環境に 取り組もう	方針1 環境に対する知識・情報を身に付けよう	13	環境学習会等(セミナー、環境フェア、環境講演会等)の開催回数を増やす。  (平成 27 年度 1 回 → 平成 36 年度 5 回)	環境課	3	3	2	0	0	5	5	8	8	○あじさい講座 ○2市8町環境教室(2回) ○ジュニアサマースクール ○ゼロカーボンシティ創成パートナー企業と協働で環境教室を開催。 ○かいせいスポレク、かいせい文化祭、かいせい町民フェスタの各イベントにおいて環境コーナーを設置。	B	B	B	D	D	A	A	A	A	住民のニーズに合った学習の機会の提供が必要。	18	環境課	○子どもを対象にした環境教育の充実を図るとともに、幼児から大人まで、各世代の学習ニーズに応じた環境学習の企画・実施に努める。  ○環境美化意識の向上を図るため、町民を対象とした環境に関する学習会、環境講演会、見学会や自然体験会などを開催する。  ○町民や自治会、民間の環境団体などを対象とした環境学習の場の提供や学習のための支援を行う。	○小学生の夏休みに合わせて開催しているジュニアサマースクールにおいて、自然エネルギーの活用の環境学習の場を設けた。また、ゼロカーボンシティ創成パートナー企業と協働で環境教室を開催した。  ○環境美化推進協議会で環境施設(足柄西部清掃組合)の視察を実施した。  ○かいせい文化祭、かいせい町民フェスタにあわせてゼロカーボンシティ創成企業と合同で環境展を開催した。	A	○環境フェアの毎年開催は集客面から難しい。他の課のイベントとあわせて開催を検討する。
		14	環境美化推進協議会委員の研修・交流回数を増やす。  (平成 27 年度 2 回 → 平成 36 年度 3 回)	環境課	3	3	3	0	1	3	3	3	3	会議2回(4月、1月)環境施設の視察を1回実施した。	A	A	A	D	C	A	A	A	A	開成町の環境美化への理解が深まるよう、近隣市町のごみ処理施設の見学会などを継続していく必要がある。						
	方針2 自主的な環境保全活動を進めよう。	15	「町民の自主保全活動」への行政働きかけ件数を増やす。  (平成27年度 1件/月 → 平成36年度 5件/月)	環境課	1	1	1	1	1	1	1	1	1	省エネ家計簿の活用について、町ホームページを通じて周知した。	C	C	C	C	C	C	C	C	C	○粗大ごみの申し込みや転入手続きに来庁した方に、省エネ家計簿やエコドライブ、グリーンリサイクルセンターの利用について積極的なPRを行う必要がある。  ○省エネ家計簿の活用状況について把握する手段がない。	19	環境課	○省エネ家計簿の利用促進を図るため、町ホームページを通じて周知する。  ○地域の環境活動に関する情報を提供し、環境保全活動を推進する。  ○町民環境調査を継続的に実施する。	○省エネ家計簿の活用について町ホームページを通じて周知を行った。  ○環境美化推進協議会の会議を通じて、各自治会の美化活動について情報を共有を行った。  ○開成町環境基本計画(2025～2032)の策定にあたって、町民、事業者にアンケート調査を実施した。	C	○粗大ごみの申し込みや転入手続きに来庁した方に、省エネ家計簿やエコドライブ、グリーンリサイクルセンターの利用について積極的なPRを行う必要がある。  ○省エネ家計簿の活用状況について把握する手段がない。
16		町民環境調査(水質、廃棄物)や環境実践チャレンジ等の参加人数を増やす。  (平成27年度 0人 → 平成36年度 144人)	環境課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	開成町環境基本計画(2025～2032)の策定にあたって、生物調査を事業者が行った。	D	D	D	D	D	D	D	D	D	調査のニーズが生じたときに実施する。							
方針3 あらゆる人・企業・団体が参画する取組みにしよう	17	環境フェア、町民環境調査、省エネ家計簿など、町が開催する事業への参加者数を増やす。  (平成 27 年度 360 人 → 平成 36 年度 500 人)	環境課	361	661	40	0	0	1,500	54	265	265	ジュニアサマースクール、環境美化推進委員の足柄西部清掃組合見学、2市8町合同開催のプラごみ環境教室、ゼロカーボンシティ創成パートナー企業で環境教室等各種イベントなどを実施した。	B	A	C	D	D	A	B	B	B	住民を対象にしたイベントなどで、ごみ削減、生ごみの減量等を行なっていく必要がある。環境フェアは単独事業としての集客が難しい。	20	環境課	○町民との協働によるまちづくりを図るため、町民とのコミュニケーションの充実を図り、町民ニーズの施策への反映を図るとともに、企業やNPOなど民間団体の活動と連携・協力を進める。また、行政との協働事業への町民参加を積極的に進める。  ○幅広い世代の町民が参加できるイベント等を企画し、環境に関心を持つ住民の裾野を広げる。  ○自治会・環境美化推進協議会委員・企業・行政などが相互に交流できる機会の創出に努める。  ○環境政策への町民参加を促進するため、環境審議会委員への一般公募を推進する。	○クリーンデーを夏、春実施することで、幅広い世代が環境美化に関心を持つ機会を提供した。  ○環境美化推進協議会などを通して、自治会とのコミュニケーションを図っている。  ○環境基本計画(2025～2032)の策定にあたり、一般町民を公募し、環境審議会を3回開催した。	B	○住民を対象にしたイベントなどで、ごみ削減、生ごみ処理器の宣伝等を行なっていく必要がある。	